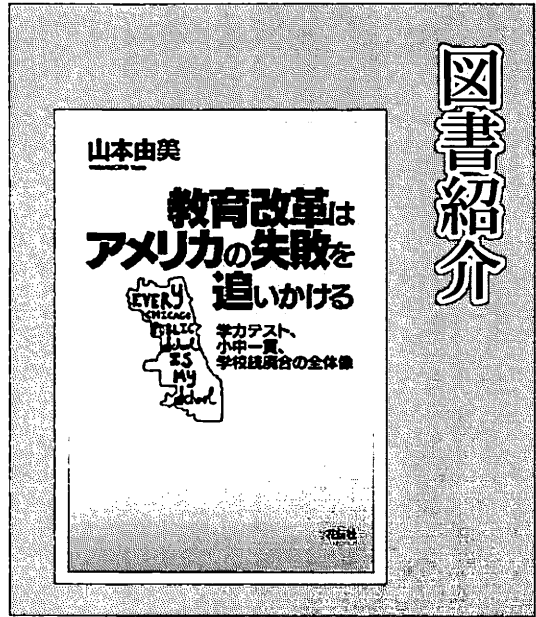


図書紹介



山本由美

『教育改革はアメリカの失敗を追いかける』

花伝社 2015年 1600円

山本さんは、全国学力テスト、学校選択制、学校統廃合、小中一貫教育などの現代の新自由主義教育改革について批判的なスタンスで調査研究し、それらが子どもに与えるダメージについても研究対象にしていま

す。その成果は『学力テスト体制とは何か』(花伝社 2009年)や『小中一貫校を検証する』(編著 花伝社 2010年)として出版されている。本書は、それらに続く近著です。

第1章で、1990年代初頭から小泉政権の終焉までを第1期、2008年から民主党政権を経て第2次安倍政権までを第2期、そして現在の安倍政権を第3期とする新自由主義の潮流にあわせ、著者は安倍政権が矢継ぎ早に現在進めている教育改革を「後期」新自由主義教育改革とします。

「後期」新自由主義教育改革とは、「グローバル企業が求める人材養成のために、国家がグローバルizmにおけるエリート・非エリートの早期選別を目的に、学校制度を複線化し教育内容を統制するものです。エリート養成に財源を集中するために他のコスト削減を徹底し、改革を正当化するために、全国学テ、結果公表、学校・自治体間競争などが利用される」ことです。第2章で安倍政権が進める新自由主義教育改革を、約20年前の「前期」新自由主義改革に遡りながら、具体的に紹介し、次のように指摘しています。

財界の求める「グローバル人材」に求められるのは、英語教育、理数系教育、ICT教育といった具体的な教科内容に関わる領域以外に、「日本人としてのアイデンティティ」「国を愛する態度」などの新保守主義的な内容である。そこには、「日本の近現代史に対する誇り」などもあげられる。さらに、競争と選別の中で大量にドロップアウトする可能性のある「余剰労働力」に対するゼロトレランス（不寛容）や厳罰主義など生徒指導的側面を有する複合的なものが求められる。

理工系学部を重視し、人文系学部を軽視する文科省通知、そして国定教科書といってもいい文科省が発行した『私たちの道徳』、そして道徳の「教科化」もこれらにより合点がいきます。

第3章で、そのグローバル化と道徳について論じています。

第4・5章では、日本に先行して実施されているアメリカの新自由主義教育改革の現状を著者が調査したシカゴ市を例にして、詳しく紹介されています。その理由は、日本より先に行っているアメリカの教育改革が、日本の教育改革の未来を考えるうえで示唆的であ

るためです。

第6章で、今年の当研究所総会の記念講演の主なテーマである小中一貫校について論じられている。詳しくは、本号の巻頭論文を参照してください。

第7章で、新自由主義教育改革に対する対抗軸を、アメリカでの調査などをもとに論考し提起しています。「日本においては、理論的にはやや古典的とも思われる教師と保護者の共同が、今アメリカでは新自由主義教育改革に対する対抗軸になっていることは興味深い」と。

最後に、「教育改革が子どもにどのような影響を与えるのか、十分な検証を行うことが対抗軸を形成していく上で最も重要であると思われる。その情報を、教師、保護者、住民が共有し、共同関係を形成していくことこそが、まず大きな一歩なのだ」と結んでいます。子どもたちの情報を新潟県の教師、保護者、住民に提供し、教育改革の対抗軸を形成する働きを本研究所の活動や本誌が果たすことを期待するような結びです。

(和澄 利男・所員)